

消費税の増税に反対する意見書（案）

いま、国民の所得はのびず、社会保障の負担増がのしかかっています。消費税の増税とともに物価が上がり、暮らしと営業を圧迫しています。これからも消費が冷え込み、景気の悪化は必至です。

安倍内閣は、来年 10 月から消費税を 10%に引き上げる、大増税路線につきすすもうとしています。

消費税増税の口実は、すべて崩壊しています。「社会保障のため」といいながら、社会保障の給付削減と負担増は目白押しです。「財政再建のため」といいながら、大型公共事業や軍事費の規模を膨らませ、財政再建のめどは示されていません。

消費税を増税しなくても、所得や資産に応じて負担「応能負担の原則」にたった税制改革と賃上げをはじめ、国民の所得を増やす政策で税収を増やせば、社会保障拡充の財源は十分確保できます。財政再建の道も切り開かれます。

以上の趣旨にたつて、**消費税の大増税をやめること**を強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

2014 年 6 月 26 日

摂津市議会

（日本共産党提出）